



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフアンドエム

コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森中 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 森山 大

TEL 06-6339-7177

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,512	16.7	1,031	43.1	1,053	45.4	712	51.8
27年3月期	4,724	5.7	720	△1.0	724	△0.8	469	13.1

(注) 包括利益 28年3月期 711百万円 (46.0%) 27年3月期 487百万円 (16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.59	49.48	14.2	16.7	18.7
27年3月期	32.67	—	10.3	12.6	15.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,693	5,328	79.2	369.02
27年3月期	5,928	4,720	79.6	328.50

(参考) 自己資本 28年3月期 5,299百万円 27年3月期 4,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,095	△514	△209	2,888
27年3月期	719	△283	△236	2,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	114	24.5	2.5
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	215	30.2	4.3
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		38.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,840	14.4	476	0.6	487	2.1	334	9.5	23.32
通期	6,323	14.7	1,069	3.7	1,092	3.7	750	5.3	52.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	15,481,400 株	27年3月期	15,481,400 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,121,445 株	27年3月期	1,121,398 株
② 期末自己株式数	28年3月期	14,359,978 株	27年3月期	14,360,002 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,308	18.0	1,026	42.5	1,047	44.7	711	50.3
27年3月期	4,499	7.2	720	2.6	724	2.8	473	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	49.54	49.44
27年3月期	32.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	6,676		5,279	78.6			365.62	
27年3月期	5,874		4,672	79.5			325.14	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,250百万円 27年3月期 4,669百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主にアウトソーシング事業において会員数増加に伴う売上高増加およびコストコントロールの推進を行ったこと、またタックスハウズ事業において「ものづくり・商業・サービス革新補助金」受給申請のサポート結果が計画を上回ったことなどにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。(決算説明会について)

当社は、平成28年6月8日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(開示の省略)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境などで改善が見られたものの、個人消費や輸出の低迷等により、低調に推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や原油安の影響等により、米国経済は堅調だったものの、世界経済は総じて景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高55億12百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益10億31百万円（同43.1%増）、経常利益10億53百万円（同45.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億12百万円（同51.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(i) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力するとともに、原価の抑制を図り安定的な成長及び利益貢献を進めてまいりました。

また、当期よりこれまでタックスハウス事業としておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業をアウトソーシング事業で行っております。

その結果、当連結会計年度末（平成28年3月31日）の記帳代行会員数は60,713名（前期末比8,047名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当連結会計年度の売上高は27億59百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は9億4百万円（同33.7%増）となりました。

(ii) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の管理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。会員企業数の増大に向けては、既存の連携各社との協力体制の更なる強化を図ると共に、新たな販路開拓に注力しました。会員企業に向けては引き続き、マイナンバー制度関連のサービスを拡充すると共に、スカイプを利用したオンラインでのサポートを行うなど、フォロー体制の強化に努めました。

その結果、当連結会計年度末（平成28年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,050社（前期末比514社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当連結会計年度の売上高は16億6百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は4億64百万円（同9.1%増）となりました。

(iii) タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営と、ものづくり補助金を中心とした補助金受給申請支援等になります。なお、これまで当事業で行っておりました生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業は、当期よりアウトソーシング事業に移管しております。

「TaxHouse」の本部運営においては、各加盟店の収益力を向上させるため、関与先企業に対する資金繰りコンサルティングや、金融機関との関係構築のために必要な対策など、高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。

その結果、当連結会計年度末（平成28年3月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は383件（前期末比4件減）となり、ブランチを含めた加盟店舗数は399店舗（同4店舗減）となりました。

また、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する経営革新等支援機関推進協議会では、引き続き定期的に研修を実施し、経営改善計画の策定支援や各種補助金受給申請支援などを行いました。

その結果、当連結会計年度末（平成28年3月31日）の経営革新等支援機関推進協議会の会員数は282件（前期末比122件増）となりました。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当連結会計年度末（平成28年3月31日）の支援先は152社（前期末比36社増）となりました。また、中小企業庁の「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」においては金融機関や機械商社等と連携し、補助金受給を申請する企業の支援を行いました。平成26年度補正予算における、新ものづくり補助金受給申請に係る支援については、二次公募

分として284件についてのサポートを行い、167件が採択(採択率58.8%)となりました。一次公募と二次公募を合わせた平成26年度補正予算分としては、合計で519件のサポートを行い、338件が採択(採択率65.1%)となりました。さらに、平成27年度補正予算における「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の受給申請に係る支援についても継続して実施しております。

この結果、タックスハウス事業における当連結会計年度の売上高は5億59百万円(前年同期比53.5%増)、営業利益は2億5百万円(同183.3%増)となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当連結会計年度の売上高は、1億17百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は50百万円(同7.0%増)となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びBFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等になります。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、マイナンバー制度対策として、社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用可能なマイナンバー管理システム及び、当システムと内部連携が可能な、社会保険労務士が顧問先企業から請け負う労務関連手続業務を効率的に行うための社会保険労務士専用手続きシステムの構築と販路の拡大に注力しました。

その結果、当連結会計年度末(平成28年3月31日)の加盟事務所数は、248件(前期末比14件減)となりました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は4億69百万円(前年同期比5.5%増)、26百万円の営業損失(前連結会計年度は17百万円の営業利益)となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策の効果に支えられ、緩やかながらも引き続き景気回復の動きが続くことが期待されるものの、長引く原油安、為替の変動等により、国内の設備投資抑制も想定されるなど楽観視できない状況が続くと推測されます。

当社グループのビジネスモデルは景況感の影響を直接受けるものではありませんが、中堅中小企業及び個人事業主との取引が多くを占めているため、中国を始めとする新興国や資源国等の景気下振れリスクなど海外情勢が不透明であることが、受注や資金繰りに少なからず影響していることは否めません。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続きあらゆる面でコスト競争力を追求し、改善を継続的に進めると共に、各事業間のシナジーを高め、更なるワンストップ・サービスの構築を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が3億71百万円、投資有価証券が2億15百万円、ソフトウェアが1億44百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7億65百万円増加の66億93百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が1億63百万円、その他流動負債が71百万円増加した一方、長期借入金が80百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億57百万円増加の13億65百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益7億12百万円が計上された一方で、剰余金の配当1億29百万円が計上されたことなどにより、前連結会計年度末に比べて6億8百万円増加の53億28百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は79.2%となり、前連結会計年度末より0.4ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加（前年同期比14.8%増）し、28億88百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10億95百万円（同52.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億47百万円、減価償却費1億72百万円などがあった一方、法人税等の支払2億9百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億14百万円（同81.3%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出2億円、投資有価証券の取得による支出2億16百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億9百万円（同11.7%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払1億29百万円などがあったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（%）	77.3	79.5	78.9	79.6	79.2
時価ベースの自己資本比率（%）	49.9	55.7	84.8	120.4	213.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.4	0.4	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.4	28.9	93.6	112.3	243.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

① ストックオプションの付与について

当社は、平成27年9月1日付で、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）及び当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対し、第6回新株予約権（ストックオプション）263,000株を発行いたしました。平成28年3月31日現在の第6回新株予約権の未行使の株式数は251,000株となっております。また、前事業年度の有価証券報告書に記載していたストックオプション（第3回新株予約権、第4回新株予約権、第5回新株予約権）は、平成27年6月30日をもって行使可能期間を終了しました。

これらにより、平成28年3月31日現在の潜在株式数は251,000株となり、発行済株式数の1.6%に相当します。当該新株予約権の行使により、当該割合において当社株式に希薄化が生じる可能性があります。

また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に付与する可能性があります。その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生命保険業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策及び経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 海外での業務委託について

当社グループではアウトソーシング事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス及びその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑤ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点や資格学校アテナ直営店舗などが所有する事業用固定資産があり、将来的に不動産の下落及び経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

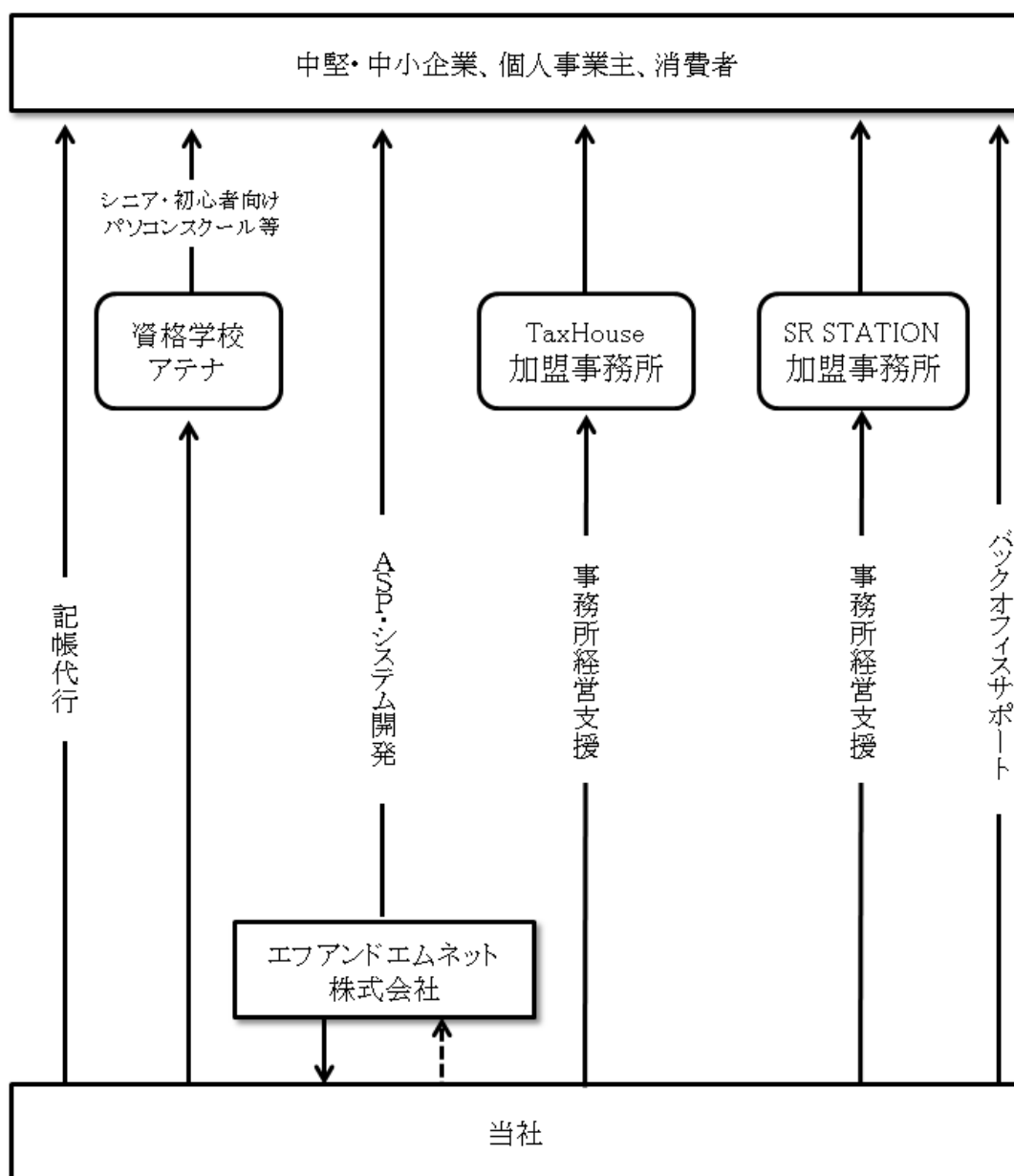
⑥ 許認可を要する事業について

当社グループの事業の一部においては、信用金庫代理業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (千円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	100.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業 役員の兼任あり
一般社団法人マイナンバー推進協議会	大阪府吹田市	—	—	マイナンバー制度の導入支援 役員の兼任なし

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ———→ サービスの提供 - - - - -→ 出資関係

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日本の事業者の99%を占める個人事業主と中堅中小企業にこだわりを持ち、時代に応じた有益で価値あるサービスをリーズナブルな価格で提供する「サービスの水道哲学」を企業哲学として、いただいた報酬以上の価値を顧客に提供することを事業のコンセプトとしております。そして当社グループが事業を行う上では「関わる全ての人と企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は引き続き記帳代行サービスの更なる拡充を進めるために、既存チャネルである生命保険営業職員の会員数増加に注力すると共に、平成26年1月に白色申告者に対して記帳が義務化された法改正を受けて進めている新たなチャネルの開拓を継続して行います。当面はシェア拡大を最優先事項としてチャネルの深耕と拡大を行うことで、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

② エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、従来の中堅中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めます。企業の資金戦略をサポートする財務関連サービスは、従来の総務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、中堅中小企業のバックオフィス部門をトータルでサポートできる体制を構築しております。更に従業員教育や評価制度に対するニーズの高まりに対応したサービスの提供についても一定の評価を得ております。今後も引き続き、会員企業数の増大に向けた取り組みを継続すると共に、更なるサービスの拡充を進めてまいります。

③ タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す、税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部運営においては、加盟店が高付加価値サービスを提供するために必要なノウハウ提供や、企業や個人が求める税務顧問の内容に合致するサービス提供が可能な加盟店の紹介に引き続き注力すると共に、中小企業庁が進めている専門家派遣事業の活動推進にも取り組んでまいります。

また、認定経営革新等支援機関としての活動としては、連携する金融機関の開拓を推し進め、金融支援が必要な企業に対する経営改善計画書策定支援から、新たな革新事業を模索する企業に対する補助金申請業務の支援まで、中堅中小企業の設備投資計画の支援を行ってまいります。

④ その他事業

エフアンドエムネット株式会社では、マイナンバー管理システム、会計メディアプラットフォーム、イーラーニングシステム、人事給与システムなどの事業者向けのクラウドサービスを充実させることにより、多くの中堅中小企業で活用の進んでいないITを軸としたバックオフィス支援を推進してまいります。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、マイナンバー制度に対応したマイナンバー管理システムの企業及び社会保険労務士、税理士等に向けた拡販と、当システムと内部連携が可能な、社会保険労務士が行う労務関連手続業務を効率的に行うための社会保険労務士専用手続きシステムの構築と販路の拡大に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,516,407	2,888,141
受取手形及び売掛金	306,813	323,881
商品及び製品	3,902	4,773
仕掛品	7,847	5,168
原材料及び貯蔵品	1,867	1,391
繰延税金資産	77,858	92,441
その他	45,536	40,324
貸倒引当金	△40,609	△16,814
流動資産合計	2,919,623	3,339,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,164,141	1,169,053
車両運搬具(純額)	—	312
工具、器具及び備品(純額)	69,463	62,592
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	※ 2,310,232	※ 2,308,585
無形固定資産		
のれん	1,874	1,573
ソフトウェア	210,561	355,006
その他	39,939	9,857
無形固定資産合計	252,375	366,437
投資その他の資産		
投資有価証券	29,602	244,816
繰延税金資産	12,355	27,958
滞留債権	35,832	29,845
差入保証金	147,060	142,613
保険積立金	242,222	250,843
その他	11,196	10,981
貸倒引当金	△32,126	△27,483
投資その他の資産合計	446,143	679,576
固定資産合計	3,008,751	3,354,599
資産合計	5,928,375	6,693,906

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,486	10,886
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	102,975	266,831
賞与引当金	173,979	196,163
その他	577,942	649,820
流動負債合計	944,383	1,203,702
固定負債		
長期借入金	160,000	80,000
負ののれん	2,180	1,999
その他	101,441	79,561
固定負債合計	263,621	161,561
負債合計	1,208,005	1,365,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,972,086	2,554,902
自己株式	△271,367	△271,396
株主資本合計	4,693,930	5,276,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,299	22,406
その他の包括利益累計額合計	23,299	22,406
新株予約権	3,139	29,517
純資産合計	4,720,370	5,328,642
負債純資産合計	5,928,375	6,693,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,724,104	5,512,417
売上原価	※2 1,520,451	※2 1,642,066
売上総利益	3,203,652	3,870,350
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,483,369	※1, ※2 2,839,282
営業利益	720,283	1,031,067
営業外収益		
受取利息	5,518	4,480
有価証券利息	—	918
受取配当金	465	563
保険手数料収入	247	260
業務受託料収入	1,370	1,120
除斥配当金受入益	595	504
負ののれん償却額	181	181
助成金収入	1,650	4,253
貸倒引当金戻入額	—	14,075
その他	1,150	959
営業外収益合計	11,178	27,316
営業外費用		
支払利息	6,408	4,499
その他	168	10
営業外費用合計	6,576	4,510
経常利益	724,886	1,053,874
特別利益		
新株予約権戻入益	54	3,139
特別利益合計	54	3,139
特別損失		
固定資産売却損	※3 7,041	※3 —
固定資産除却損	※4 4,814	※4 7,993
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	※5 —	※5 1,615
特別損失合計	11,855	9,608
税金等調整前当期純利益	713,084	1,047,405
法人税、住民税及び事業税	238,490	365,427
法人税等調整額	6,564	△30,078
法人税等合計	245,054	335,348
当期純利益	468,030	712,056
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,147	—
親会社株主に帰属する当期純利益	469,177	712,056

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	468,030	712,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,038	△892
その他の包括利益合計	※ 19,038	※ △892
包括利益	487,069	711,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488,216	711,163
非支配株主に係る包括利益	△1,147	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	907,401	2,085,810	1,660,868	△271,367	4,382,713
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△157,960	—	△157,960
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	469,177	—	469,177
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	311,217	—	311,217
当期末残高	907,401	2,085,810	1,972,086	△271,367	4,693,930

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	4,260	3,194	11,399	4,401,567
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△157,960
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	469,177
新株予約権の発行	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△54	—	△54
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,038	—	△11,399	7,639
当期変動額合計	19,038	△54	△11,399	318,802
当期末残高	23,299	3,139	—	4,720,370

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	907,401	2,085,810	1,972,086	△271,367	4,693,930
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△129,240	—	△129,240
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	712,056	—	712,056
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	582,816	△28	582,787
当期末残高	907,401	2,085,810	2,554,902	△271,396	5,276,718

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	23,299	3,139	—	4,720,370
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△129,240
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	712,056
新株予約権の発行	—	29,517	—	29,517
新株予約権の失効	—	△3,139	—	△3,139
自己株式の取得	—	—	—	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△892	—	—	△892
当期変動額合計	△892	26,377	—	608,272
当期末残高	22,406	29,517	—	5,328,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	713,084	1,047,405
減価償却費	121,283	172,190
減損損失	—	1,615
長期前払費用償却額	406	721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72,542	△28,438
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,251	22,183
受取利息及び受取配当金	△5,984	△5,961
支払利息	6,408	4,499
租税公課	△557	7,553
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	7,041	—
有形及び無形固定資産除却損	5,867	7,993
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	53,861	△11,080
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,738	2,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△865	1,400
その他営業資産の減少額	1,291	5,368
その他営業負債の増減額(△は減少)	129,362	97,056
未払消費税等の増減額(△は減少)	95,128	△25,186
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,354	△21,879
その他	△54	26,475
小計	1,069,891	1,304,201
利息及び配当金の受取額	5,896	5,299
利息の支払額	△6,408	△4,499
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△349,921	△209,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,459	1,095,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,063	△94,086
無形固定資産の取得による支出	△173,400	△200,308
投資有価証券の取得による支出	—	△216,358
関係会社株式の取得による支出	△10,275	—
貸付金の回収による収入	142	145
差入保証金の回収による収入	4,643	7,717
保険積立金にかかる支出	△32,591	△8,621
その他	△1,447	△3,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,992	△514,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	—	△28
配当金の支払額	△156,906	△129,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,906	△209,261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	198,559	371,733
現金及び現金同等物の期首残高	2,317,848	2,516,407
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,516,407	※ 2,888,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

エフアンドエムネット株式会社

一般社団法人マイナンバー推進協議会

上記のうち、一般社団法人マイナンバー推進協議会については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社の商品は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6~42年

工具、器具及び備品 3~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ 長期前払費用

均等償却によっております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた250,501千円は、「ソフトウェア」210,561千円、「その他」39,939千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)	770,708千円	833,288千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当	915,678千円	1,045,550千円
賞与	232,114	375,017
旅費交通費	233,529	258,087
賞与引当金繰入額	149,129	164,966
貸倒引当金繰入額	15,089	—

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	6,400千円	881千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業権	7,041	—
計	7,041	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,441	968
工具、器具及び備品	2,375	7,025
ソフトウェア	996	—
計	4,814	7,993

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
連結子会社エフアンドエムネット㈱ iPadアプリ	ソフトウェア	—

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社エフアンドエムネット㈱にて開発したiPadアプリについて、今後収益の見込みがないことから帳簿価額を備忘価額(1円)まで減額し、当該減少額を減損損失(1,615千円)として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,852千円	△999千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	16,852	△999
税効果額	2,185	106
その他有価証券評価差額金	19,038	△892
その他の包括利益合計	19,038	△892

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,481,400	—	—	15,481,400
合計	15,481,400	—	—	15,481,400
自己株式				
普通株式	1,121,398	—	—	1,121,398
合計	1,121,398	—	—	1,121,398

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,139
合計		—	—	—	—	—	3,139

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,520	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	57,440	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,440	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,481,400	—	—	15,481,400
合計	15,481,400	—	—	15,481,400
自己株式				
普通株式	1,121,398	47	—	1,121,445
合計	1,121,398	47	—	1,121,445

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29,517
	合計	—	—	—	—	—	29,517

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,440	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	71,800	5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,599	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,516,407千円	2,888,141千円
現金及び現金同等物	2,516,407	2,888,141

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アウトソーシング事業」、「エフアンドエムクラブ事業」、「タックスハウス事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行サービスを提供しております。「エフアンドエムクラブ事業」は中堅中小企業向けの管理部門に対する各種情報提供サービスを提供しております。「タックスハウス事業」は税理士・公認会計士向けボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営及びものづくり補助金を中心とした補助金受給申請支援等を行っております。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。

当連結会計年度より、営業効率の改善を目的として、従来「タックスハウス事業」としておりました生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業は、「アウトソーシング事業」で行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,375,119	1,420,403	364,512	119,399	4,279,434	444,669	4,724,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,715	2,677	8,583	12,976	88,176	101,153
計	2,375,119	1,422,119	367,190	127,982	4,292,411	532,846	4,825,257
セグメント利益	676,335	425,261	72,442	47,170	1,221,209	17,052	1,238,262
セグメント資産	228,422	76,001	87,997	1,785,624	2,178,046	309,024	2,487,071
その他の項目							
減価償却費	38,254	24,967	5,070	34,209	102,502	10,638	113,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,358	2,510	4,120	18,478	73,467	232,681	306,148

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営支援事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,759,869	1,606,219	559,474	117,578	5,043,142	469,275	5,512,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,870	—	8,700	10,570	150,541	161,112
計	2,759,869	1,608,090	559,474	126,278	5,053,712	619,816	5,673,529
セグメント利益又は損失(△)	904,029	464,149	205,243	50,457	1,623,879	△26,411	1,597,468
セグメント資産	335,046	52,603	82,136	1,775,115	2,244,901	490,548	2,735,450
その他の項目							
減価償却費	47,220	20,556	4,677	37,140	109,594	50,392	159,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,410	2,172	2,233	26,631	136,448	160,510	296,958

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,292,411	5,053,712
「その他」の区分の売上高	532,846	619,816
セグメント間取引消去	△101,153	△161,112
連結財務諸表の売上高	4,724,104	5,512,417

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,221,209	1,623,879
「その他」の区分の利益又は損失(△)	17,052	△26,411
セグメント間取引消去	352	920
のれんの償却額	△300	△300
全社費用(注)	△531,439	△566,273
固定資産の調整額	13,409	△745
連結財務諸表の営業利益	720,283	1,031,067

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,178,046	2,244,901
「その他」の区分の資産	309,024	490,548
全社資産(注)	3,507,106	4,066,693
その他の調整額	△65,802	△108,238
連結財務諸表の資産合計	5,928,375	6,693,906

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	102,502	109,594	10,638	50,392	8,731	13,106	121,871	173,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,467	136,448	232,681	160,510	17,125	28,640	323,274	325,599

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	1,615	—	1,615

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	208	—	300	—	509
当期末残高	—	—	—	—	1,874	—	1,874

(注1) 「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。なお、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、当該のれんが22千円発生しております。

(注2) 当連結会計年度において、「タックスハウス事業」に係る事業の売却により、当該のれんが7,041千円減少しております。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	181	—	181
当期末残高	—	—	—	—	2,180	—	2,180

(注) 「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	300	—	300
当期末残高	—	—	—	—	1,573	—	1,573

(注) 「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	181	—	181
当期末残高	—	—	—	—	1,999	—	1,999

(注) 「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	328.50円	369.02円
1株当たり当期純利益金額	32.67円	49.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	49.48円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	469,177	712,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	469,177	712,056
期中平均株式数(株)	14,360,002	14,359,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	29,768
(うち新株予約権(株))	(—)	(29,768)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 393,200株 (新株予約権 393,200個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション② 普通株式 51,100株 (新株予約権 51,100個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 11,500株 (新株予約権 11,500個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,741	2,836,791
売掛金	242,611	295,776
商品及び製品	3,902	4,773
原材料及び貯蔵品	1,819	1,304
前払費用	27,589	30,150
繰延税金資産	74,188	87,092
未収入金	18,105	2,284
その他	8,340	7,491
貸倒引当金	△38,920	△16,220
流動資産合計	2,843,378	3,249,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,162,997	1,167,443
車両運搬具	—	312
工具、器具及び備品	60,370	55,114
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,299,995	2,299,497
無形固定資産		
ソフトウェア	196,605	365,905
その他	8,451	8,451
無形固定資産合計	205,057	374,356
投資その他の資産		
投資有価証券	29,602	244,816
関係会社株式	89,617	89,617
出資金	1,710	1,710
長期前払費用	1,536	815
繰延税金資産	3,213	12,087
長期未収入金	1,237	1,755
滞留債権	33,959	28,023
差入保証金	147,060	142,613
保険積立金	242,222	250,843
その他	6,712	6,700
貸倒引当金	△30,332	△25,695
投資その他の資産合計	526,540	753,287
固定資産合計	3,031,594	3,427,142
資産合計	5,874,972	6,676,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,110	10,608
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	177,163	247,674
未払費用	125,620	151,553
未払法人税等	102,714	255,904
未払消費税等	115,888	78,172
前受金	110,324	132,928
預り金	45,442	72,496
賞与引当金	163,763	183,459
その他	9,445	22,544
流動負債合計	939,473	1,235,341
固定負債		
長期借入金	160,000	80,000
預り保証金	103,332	81,453
固定負債合計	263,332	161,453
負債合計	1,202,805	1,396,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金		
資本準備金	287,900	287,900
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,923,882	2,506,051
利益剰余金合計	1,923,882	2,506,051
自己株式	△271,367	△271,396
株主資本合計	4,645,727	5,227,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,299	22,406
評価・換算差額等合計	23,299	22,406
新株予約権	3,139	29,517
純資産合計	4,672,166	5,279,791
負債純資産合計	5,874,972	6,676,585

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
アウトソーシング収入	2,019,327	2,759,869
エフアンドエムクラブ収入	1,414,402	1,604,819
タックスハウス収入	722,982	559,474
不動産賃貸収入	127,982	126,278
その他サービス収入	214,325	258,061
売上高合計	4,499,020	5,308,503
売上原価		
アウトソーシング収入原価	586,460	858,639
エフアンドエムクラブ収入原価	287,470	337,124
タックスハウス収入原価	360,589	109,992
不動産賃貸収入原価	80,811	75,821
その他サービス収入原価	75,402	127,247
売上原価合計	1,390,734	1,508,825
売上総利益	3,108,286	3,799,677
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	10,037	5,173
役員報酬	85,410	87,180
給料及び手当	900,019	1,037,561
賞与	229,708	352,888
法定福利費	202,489	240,681
福利厚生費	22,444	11,811
旅費及び交通費	228,690	249,336
通信費	52,089	53,734
消耗品費	22,621	22,398
広告宣伝費	19,261	21,399
業務委託料	46,085	50,296
租税公課	35,919	47,149
支払地代家賃	62,289	69,551
支払手数料	73,111	83,990
採用費	6,889	7,245
減価償却費	40,555	43,011
貸倒引当金繰入額	15,268	—
賞与引当金繰入額	146,128	163,420
その他	188,846	226,432
販売費及び一般管理費合計	2,387,866	2,773,264
営業利益	720,419	1,026,413

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,428	4,467
有価証券利息	—	918
受取配当金	465	563
助成金収入	1,650	4,253
貸倒引当金戻入額	—	12,974
保険手数料収入	247	260
業務受託料収入	1,281	1,031
除斥配当金受入益	595	504
雑収入	816	922
営業外収益合計	10,484	25,896
営業外費用		
支払利息	6,408	4,499
雑損失	168	10
営業外費用合計	6,576	4,510
経常利益	724,327	1,047,800
特別利益		
新株予約権戻入益	54	3,139
特別利益合計	54	3,139
特別損失		
固定資産売却損	7,041	—
固定資産除却損	4,814	7,993
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	11,855	7,993
税引前当期純利益	712,526	1,042,946
法人税、住民税及び事業税	236,304	353,208
法人税等調整額	2,942	△21,669
法人税等合計	239,246	331,538
当期純利益	473,280	711,408

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,608,562	1,608,562	△271,367	4,330,406
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△157,960	△157,960	—	△157,960
当期純利益	—	—	—	—	473,280	473,280	—	473,280
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	315,320	315,320	—	315,320
当期末残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,923,882	1,923,882	△271,367	4,645,727

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,260	3,194	4,337,862
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△157,960
当期純利益	—	—	473,280
新株予約権の発行	—	—	—
新株予約権の失効	—	△54	△54
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,038	—	19,038
当期変動額合計	19,038	△54	334,304
当期末残高	23,299	3,139	4,672,166

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,923,882	1,923,882	△271,367	4,645,727	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△129,240	△129,240	—	△129,240	
当期純利益	—	—	—	—	711,408	711,408	—	711,408	
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△28	△28	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	582,168	582,168	△28	582,139	
当期末残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	2,506,051	2,506,051	△271,396	5,227,866	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,299	3,139	4,672,166
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△129,240
当期純利益	—	—	711,408
新株予約権の発行	—	29,517	29,517
新株予約権の失効	—	△3,139	△3,139
自己株式の取得	—	—	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△892	—	△892
当期変動額合計	△892	26,377	607,624
当期末残高	22,406	29,517	5,279,791

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。